

政策整理番号 16

### 評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課, 農産園芸課, 農地整備課, むらづくり推進課
------	-----	-------	----------------	-------	------------------------------------

政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-----------	-----	--------------------------

施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上
------	---	-----	---------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】 判定不能  
 ・指標名:アグリビジネス経営体数 達成度 ...  
 ・平成17年度に指標を見直したため、達成度は不明である。

【県民満足度(政策)の推移から】 概ね有効  
 ・政策満足度は50点であり、より施策を拡充し、政策満足度を高める必要があると考えられる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 該当なし  
 ・アグリビジネス経営体については、宮城県独自に規定しているため全国統計データがなく、全国値と比較した施策の有効性評価はできない状況である。

【総括】  
 ・平成17年度に政策評価指標を見直したため、施策の有効性を評価することは困難であるが、県民満足度の状況から概ね有効と判断する。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	アグリビジネス支援事業	6		
2	重	グリーン・ツーリズム促進支援事業	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 適切  
 ・(国)国が実施している経営構造対策において、平成12年度にアグリビジネス推進を打ち出している。また、国は構造政策の改革を推進するため構造改革特区の認定を行い、農業の分野では農業特区の創設により農外企業の農業参入への支援を打ち出している。(平成15年度)  
 ・(県)県は平成13年10月にみやぎ食と農の県民条例基本計画を策定しアグリビジネス関連事業を推進するとともに、平成15年3月にフードシステム連携強化・循環推進基本計画を策定し、農業と食産業との連携を図るため「地域フードシステム連携構築」の主体にアグリビジネス経営体を位置づけ支援機関ネットワーク化を図っている。  
 ・(市町村)市町村は、県と連携し、アグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業やふるさと食品活性化ネットワーク支援事業、グリーン・ツーリズム促進支援事業を推進している。  
 ・(民間団体)(財)みやぎ産業振興機構は県と連携し、アグリマネージャー等による企業の農業参入やアグリビジネス経営体に対する指導、ビジネスマッチング支援を実施している。

【施策目的を踏まえた事業か】 適切  
 ・企業のアグリビジネス経営体育成支援事業は、支援機関のネットワークやモデル経営体の育成には重要であり、アグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業は、アグリビジネスを担う人材への動機付けや掘り起こしで人材確保・育成は重要であり、ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業は、志向者や実践者に対する支援で、両施策を一体的・体系的に行うことにより、より施策評価指標の向上が図られる。また、グリーン・ツーリズム推進活動事業では、都市との交流や体験型グリーン・ツーリズムを通してビジネスチャンスを拡大するものである。

【事業間で重複や矛盾がないか】 適切  
 ・目的、対象者に応じ事業が適性に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適切した事業か】 適切  
 ・宮城県の生産農業所得は減少(H12:842億円 H15:815億円)している。この状況に対し、県内の農林水産物を活用した新たな商品開発や生産者自身による加工・販売など、付加価値を高めることにより、農林水産物の生産・販売額の向上を目指す施策を展開している。近年、法人化した経営体において、2次・3次産業を経営に取り込む動きが出てきていることから、今後も各事業を推進し、これらの動きを促進する必要がある。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切  
 ・かい離度は25と高く、各事業の推進が必要である。

【総括】  
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上
------	---	-----	---------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【施策満足度から】概ね有効  
 ・施策満足度は平成17年度50点であり、事業群は概ね有効と考えられる。

【政策評価指標達成状況から】判定不能 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋  
 ・平成17年度に見直した指標であり、平成17年度は現況値であることから判定不能である。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効  
 ・農林水産物の付加価値の向上に取り組む県内のアグリビジネス経営体数は、平成17年度のデータはないものの平成14年～16年の3年間で15増加(H14:160 H16:175)したことから、施策の目指す方向に向かってしていると推察される。

【業績指標推移から】有効  
 ・4つの事業はいずれも計画的に実績をあげている。

【成果指標推移から】有効  
 ・平成17年度のモデル経営体販売金額対前年増加額が1経営体平均約9,713千円で前年度の約8,368千円より増加しており、また平成17年度の施設導入組織累計販売金額は220,445千円となり、前年の216,456千円から3,989千円の増加となった。

【総括】  
 ・施策満足度及び政策評価指標達成状況からは「概ね有効」と判断したが、それ以外の3つの判断基準からは堅実な施策の効果が認められることから、事業群は「有効」と判定する。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】判定不能  
 ・平成17年度に政策評価指標を見直したため、判定することができない。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判定不能  
 ・平成17年度の社会経済情勢を示す、適切なデータがないため判定することができない。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】効率的  
 ・企業的アグリビジネス経営体育成支援事業およびアグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業は、過去2年間効率性指標がほぼ一定であり、効率的と言える。  
 ・ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業は、ハード事業の有無により年度ごとの事業費に変化があるが、毎年度支援の需要はあり、成果指標の累積販売額も伸びていることから、効率的といえる。  
 ・グリーン・ツーリズム促進支援事業では、年度により事業費に変化はあるが、事業実施地区は計画どおりに推移している。成果指標には表しにくいですが、グリーン・ツーリズムの重要性が県民に徐々に浸透してきていると感じられ、概ね効率的と言える。

【総括】  
 ・平成17年度に政策評価指標を見直したため、判定することができない項目はあるものの、事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)からみると効率的といえることから、全体としては概ね効率的といえる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

・B-1 施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度の推移から判断して、本施策の事業設定は適切である。  
 ・B-2 施策満足度が低下し、政策評価指標からは判断できなかったが、他の指標が向上しており、施策は有効と判断する。  
 ・B-3 概ね効率的であると判断される。  
 ・今後もアグリビジネス経営体数を増やすため、現施策を引き続き重点的に実施する必要がある。

政策整理番号 16

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部 食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課, 農産園芸課, 農地整備課, むらづくり推進課
------	-----	-------	--------------------	-------	------------------------------------

政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-----------	-----	--------------------------

施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上
------	---	-----	---------------

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果

事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 <sup>-2</sup> )		
1	アグリビジネス支援事業 (企業的アグリビジネス経営 体育成支援事業) 【食産業・商業振興課】	2,532	アグリビジネス 経営体	外部専門家やアグリマネー ジャーによる支援及び起業 家育成講座やシンポジウム の開催	モデル経営体数	4 3,736 1.1E-03	4 3,872 1.0E-03	2 2,532 7.9E-04
1	アグリビジネス支援事 業(ふるさと食品活性化 ネットワーク支援事業) 【農産園芸課】	7,723	農産加工者 組織等	加工施設、器具、機械の導 入	施設導入組織累計販 売額	0 0	1 9,395 1.1E-04	2 3,866 5.2E-04
1	アグリビジネス支援事業 (アグリビジネス創造型生 産基盤整備支援事業) 【農地整備課】	3,000	アグリビジネス 農業者	アグリビジネスに取り組む農 業者の掘り起こし・育成	実施地区数	3 1,500 2.0E-03	2 1,000 2.0E-03	2 1,000 2.0E-03
2	グリーン・ツーリズム促 進支援事業 【むらづくり推進課】	5,860	グリーン・ツー リズム推進市 町村	グリーン・ツーリズムの普及 により、モデル地域の農林漁 業の活性化を図った	実施地区数	6 3,880 1.5E-03	6 6,803 8.8E-04	7 5,860 1.2E-03
5	[ ]							
6	[ ]							
7	[ ]							
8	[ ]							
9	[ ]							
10	[ ]							
	[ ]							
	[ ]							
	事業費合計	19,115						



対象年度	H17	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課, 農産園芸課, 農地整備課, むらづくり推進課
------	-----	-------	----------------	-------	------------------------------------

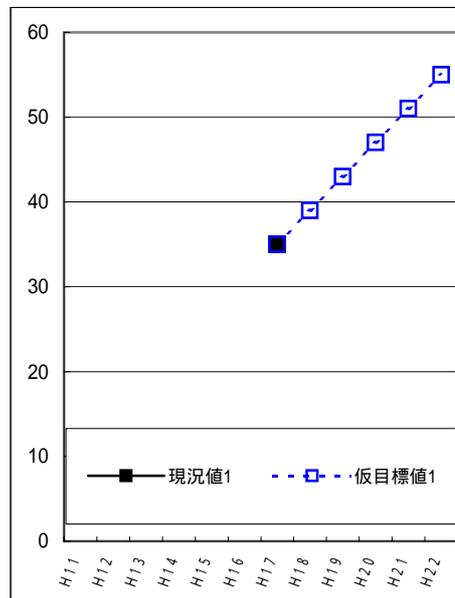
政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-----------	-----	--------------------------

施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上
------	---	-----	---------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
アグリビジネス経営体数								
目標値	難易度	H17	35					
		H22	55					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H17							H17
現況値 (達成度判定値)	35							35
仮目標値								35
達成度								...

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・本県農業の再生を図るためには、食関連産業との連携や株式会社等の農業参入を推進するなど、これまでとは異なる新たな支援体制や施策体系が必要である。収益性の高いビジネスを展開する経営体の育成を目指し、経営体の代表者等が他産業並みの800万円から1,000万円の所得を確保するために必要な販売金額で、地域の雇用を生み出しながら安定した経営が持続できる年間販売額1億円以上の農業経営体数を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	75	施策重視度 A	80	80	80			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	60	60	50			
かい離 A-B	25	かい離 A-B	20	20	30			
満足度60点以上の回答者割合(%)	34.4	満足度60点以上の回答者割合	50.8	50.5	43.2			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: ...  
・平成17年度に見直した指標であり、平成17年度は現況値である。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】  
・平成17年度に上記選定理由により見直した指標であり、適切である。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 16

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部食産業・商業振興課	関係部課室	産業経済部経営金融課, 農産園芸課, 農地整備課, むらづくり推進課
政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出		
施策番号	1	施策名	農林水産物の付加価値の向上		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
 ・今後も政策評価指標(アグリビジネス経営体数)の目標値を達成するため, 引き続き重点的に実施する必要がある。

[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
 ・現事業群は, 指標向上に直接的な効果をもたらしており, 今後とも継続的な施策の展開が必要であるが, これまでのソフト施策の効果を活かすことや農家レストラン, 農産物直売所など今日のアグリビジネスの多様性を踏まえ, さらには今後の指標値の向上を考慮すると, ハード施策の充実が望まれる。

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

[方向性の理由]  
 ・農産物価格の低迷による所得の確保対策やリスク分散を行う観点からも, 2次・3次産業部門を取り入れた, 本県農業の新しい経営の展開方向を示す意義は大きい

[次年度の方向性]  
 ・これまでの施策展開により, 対象者や地域の動きも見られることから, 本施策を推進する事業を拡充していく必要がある。

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	企業的アグリビジネス経営体育成支援事業	2,532	廃止	新世代アグリビジネス総合推進事業に組替
1	主	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業	3,866	拡充	地場産農産物の付加価値向上等による販売を促進し, 農業農村の活性化を図るため, 発展段階に応じた支援が必要である。
1	主	アグリビジネス創造型生産基盤整備支援事業	1,000	拡充	地場産農産物の付加価値向上等による販売を促進し, 農業農村の活性化を図るため, 発展段階に応じた支援が必要である。
2	重	グリーン・ツーリズム促進支援事業	5,860	維持	全県的なグリーン・ツーリズム推進団体の育成を図るとともに, 県及び市町村等の関係機関との連携を強化するため, 今後ともモデル地域の活動に支援が必要である。
	重	新世代アグリビジネス総合推進事業	-	拡充	アグリビジネスに取組む人材や企業の育成, 食品産業クラスター構築等により, 農業を成長産業分野へ転換させるため重点的に取組む必要がある。
		合計	13,258		